

羽 昨 市 財 務 書 類 4 表
(平成21年度決算)

平成23年1月

目次

はじめに	1
普通会計財務書類4表	
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
普通会計財務書類4表解説	
(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	10
(4) 資金収支計算書	11
財務書類に基づく財務分析	
(1) 市民一人当たり貸借対照表	12
(2) 社会資本形成の世代間負担比率	12
(3) 歳入額資産比率、歳入額純資産比率	13
(4) 有形固定資産の行政目的割合	14
(5) 資産老朽化比率	14
(6) 地方債の償還可能年数	15
(7) 市民一人当たり経常行政コスト	15
(8) 受益者負担比率	16
(9) 行政コスト対税収等比率	16
(10) 基礎的財政収支	17
連結貸借対照表	19

はじめに

羽咋市ではこれまで、財政状況をストック面から明らかにすることを目的に「貸借対照表」を、また、減価償却費などの非現金支出も加えたコスト面に着目して行政活動を把握することを目的に「行政コスト計算書」を「総務省方式」により作成、公表してきたところです。

平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口3万人未満の都市は平成23年度内を目途に、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示が求められております。

そのため、本市では、平成21年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「総務省方式改訂モデル」により、これまでの2表に加えて、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を、普通会計ベースで作成することとしました。

今後は、連結財務書類の作成や経年比較などを掲載するなどして、市民の皆さまに分かりやすい財務情報が提供できるように引き続き取組みを進めるとともに、作成した財務諸表により財務分析を実施し、資産・債務の適切な管理に努めていきます。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,206,677
生活インフラ・国土保全	15,690,398	(2) 長期未払金	
教育	12,901,580	物件の購入等	0
福祉	2,052,625	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	30,122	その他	919,440
産業振興	4,483,480	長期未払金計	919,440
消防	68,229	(3) 退職手当引当金	1,761,035
総務	3,573,417	(4) 損失補償等引当金	1,269,555
有形固定資産合計	38,799,851	固定負債合計	15,156,707
(2) 売却可能資産	76,454	2 流動負債	
公共資産合計	38,876,305	(1) 翌年度償還予定地方債	1,254,558
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	168,203
投資及び出資金	371,358	(4) 翌年度支払予定退職手当	149,500
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	97,127
投資及び出資金計	371,358	流動負債合計	1,669,388
(2) 貸付金	0	負債合計	16,826,095
(3) 基金等		【純資産の部】	
退職手当目的基金	402,730	1 公共資産等整備国庫補助金等	6,009,724
その他特定目的基金	730,533	2 公共資産等整備一般財源等	21,733,914
土地開発基金	225,952	3 その他一般財源等	3,588,080
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	66,954
退職手当組合積立金	0	純資産合計	24,222,512
基金等計	1,359,215		
(4) 長期延滞債権	193,745		
(5) 回収不能見込額	126,066		
投資等合計	1,798,252		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	157,645		
減債基金	90,569		
歳計現金	38,328		
現金預金計	286,542		
(2) 未収金			
地方税	84,809		
その他	2,699		
回収不能見込額	0		
未収金計	87,508		
流動資産合計	374,050		
資産合計	41,048,607	負債・純資産合計	41,048,607

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 生活インフラ・国土保全 | 1,960,203 |
| 教育 | 299,397 |
| 福祉 | 63,490 |
| 環境衛生 | 2,895 |
| 産業振興 | 1,687,167 |
| 消防 | 0 |
| 総務 | 12,572 |
| 計 | 4,025,724 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|-----------|
| 国庫補助金等 | 564,931 |
| 地方債 | 1,169,487 |
| 一般財源等 | 2,291,306 |
| 計 | 4,025,724 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-----------|
| 物件の購入等 | 0 |
| 債務保証又は損失補償 | 1,550,000 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 |
| その他 | 0 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,621,532千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	28,820,191		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,461,235	12,461,235	
債務負担行為支出予定額	758,852	743,826	15,026
公営事業地方債負担見込額	10,140,717		10,140,717
一部事務組合等地方債負担見込額	2,279,297		2,279,297
退職手当負担見込額	1,910,535	1,910,535	
第三セクター等債務負担見込額	1,269,555	1,269,555	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	20,694,261		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,078,129		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,146,317		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,469,815		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,125,930		

5 有形固定資産のうち、土地は8,152,247千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,957,672千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,261,979	14.5%	74,146	166,407	283,674	30,169	102,949	4,451	486,024	114,159	/	/	/
	(2)退職手当引当金繰入等	54,541	0.6%	2,445	5,633	9,354	995	3,394	147	28,809	3,764	/	/	/
	(3)賞与引当金繰入額	97,127	1.1%	4,354	10,031	16,657	1,772	6,045	261	51,304	6,703	/	/	/
	小計	1,413,647	16.2%	80,945	182,071	309,685	32,936	112,388	4,859	566,137	124,626	/	/	0
2	(1)物件費	1,035,024	11.9%	48,017	324,344	182,127	101,318	77,597	5,133	291,965	4,506	/	/	17
	(2)維持補修費	39,205	0.4%	17,331	9,747	2,116	14	1,297	936	7,764	/	/	/	
	(3)減価償却費	1,343,145	15.4%	350,746	355,473	99,913	3,743	259,732	24,529	249,009	/	/	/	
	小計	2,417,374	27.7%	416,094	689,564	284,156	105,075	338,626	30,598	548,738	4,506	0	/	17
3	(1)社会保障給付	1,047,703	12.0%	/	12,027	1,014,732	20,944	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	1,883,717	21.6%	11,879	34,929	99,347	533,628	320,013	300,805	581,948	1,168	/	/	/
	(3)他会計等への支出額	1,457,546	16.7%	451,849	/	751,310	187,799	66,588	/	/	/	/	/	/
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	163,430	1.9%	130,343	/	/	/	33,087	/	/	/	/	/	/
	小計	4,552,396	52.2%	594,071	46,956	1,865,389	742,371	419,688	300,805	581,948	1,168	/	/	/
4	(1)支払利息	223,588	2.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	223,588	/	/
	(2)回収不能見込計上額	113,408	1.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	113,408	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	小計	336,996	3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	223,588	113,408	0
経常行政コスト a		8,720,413	/	1,091,110	918,591	2,459,230	880,382	870,702	336,262	1,696,823	130,300	223,588	113,408	17
(構成比率)		/	/	12.5%	10.5%	28.2%	10.1%	10.0%	3.9%	19.5%	1.5%	2.6%	1.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	197,783	/	4,519	2,079	142,915	12,615	171	/	26,978	/	/	/	/	8,506
2 分担金・負担金・寄附金 c	50,769	/	1,432	1,562	38,895	7,377	/	1,503	/	/	/	/	/	/
経常収益合計 (b + c) d	248,552	/	5,951	3,641	181,810	12,615	7,548	0	28,481	0	0	/	/	8,506
d / a	2.9%	/	0.5%	0.4%	7.4%	1.4%	0.9%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%
(差引)純経常行政コスト a - d	8,471,861	/	1,085,159	914,950	2,277,420	867,767	863,154	336,262	1,668,342	130,300	223,588	113,408	17	8,506

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,874,774	6,132,880	21,219,391	3,477,497	
純経常行政コスト	8,471,861			8,471,861	
一般財源					
地方税	2,990,404			2,990,404	
地方交付税	3,295,685			3,295,685	
その他行政コスト充当財源	647,695			647,695	
補助金等受入	1,822,042	138,862		1,683,180	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	3,181			3,181	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			475,341	475,341	
公共資産処分による財源増			2,535	2,535	
貸付金・出資金等への財源投入			322,040	322,040	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			173,993	173,993	
減価償却による財源増		262,018	1,081,127	1,343,145	
地方債償還に伴う財源振替			974,797	974,797	
資産評価替えによる変動額	66,954				66,954
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	24,222,512	6,009,724	21,733,914	3,588,080	66,954

資金収支計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,734,650
物件費	1,035,024
社会保障給付	1,047,703
補助金等	1,883,717
支払利息	224,717
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	823,121
その他支出	42,386
支出合計	6,791,318
地方税	3,075,351
地方交付税	3,295,685
国県補助金等	1,573,712
使用料・手数料	194,697
分担金・負担金・寄附金	46,337
諸収入	115,792
地方債発行額	355,486
基金取崩額	128,491
その他収入	501,710
収入合計	9,287,261
経常的収支額	2,495,943

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	699,084
公共資産整備補助金等支出	140,718
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,400
支出合計	844,202
国県補助金等	143,146
地方債発行額	292,200
基金取崩額	2,752
その他収入	10,096
収入合計	448,194
公共資産整備収支額	396,008

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200
貸付金	42,750
基金積立額	279,090
定額運用基金への繰出支出	172
他会計等への公債費充当財源繰出支出	630,025
地方債償還額	1,322,852
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,275,089
国県補助金等	105,184
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,355
その他収入	68,601
収入合計	176,140
投資・財務的収支額	2,098,949

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	986
期首歳計現金残高	37,342
期末歳計現金残高	38,328

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は 千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は 千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,948,937
地方債発行額	647,686
財政調整基金等取崩額	102,439
支出総額	9,910,609
地方債償還額	1,322,852
財政調整基金等積立額	9,872
基礎的財政収支	620,927

普通会計財務4表解説

(1) 貸借対照表 ~ 財政構造を把握 ~

貸借対照表は、市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

【資産の部】

資産には、本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と将来、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

公共資産

「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。「有形固定資産」は、「生活インフラ・国土保全」の15,690百万円がもっとも多く、続いて「教育」の12,902百万円となっています。道路や河川などのインフラ整備、教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

項目	内容
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園など
教育	学校、図書館、歴史民俗資料館、公民館など
福祉	老人福祉センター、保育所、児童センターなど
環境衛生	墓地公苑など
産業振興	農道、林道、観光施設など
消防	消防施設、防火水槽、消火栓など
総務	庁舎、コスモアイル羽咋など

「売却可能資産」とは、公共資産のうち現在利用されていない売却が可能な資産で、内訳は以下のとおりです。

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能価額 (千円)	備考
的場町穴釜1番地1	宅地	200.4	17,627	3,532	旧経済連跡地残地分
大川町1丁目115番地1	宅地	864.4	15,672	13,547	旧桜ヶ丘保育所跡地
大川町北新423番地	雑種地	331.0	16,312	5,399	県道若部・川原線代替用地
深江町ト107番地1	宅地	4,317.3	8,738	37,724	旧富永小学校跡地
深江町ル91番地	学校用地	568	8,738	4,963	旧富永小学校プール跡地
柴垣町36字37番地1外1筆	宅地	1,192.1	7,586	9,043	旧上甘田保育所跡地
柴垣町25字15番地外1筆	宅地	160.4	7,586	1,217	旧柴垣駐在所跡地
一ノ宮町レ84番地4	宅地	144.8	7,106	1,029	旧一ノ宮保育所跡地
合計	-	7,778.4	-	76,454	

投資等

「投資及び出資金」の主なものは、ふるさと振興基金出捐金306百万円、羽咋市体育振興事業団出捐金15百万円などです。

(単位：千円)

	平成21年度末残高
ふるさと振興基金	306,000
羽咋市体育振興事業団	15,000
石川県労働者信用基金協会	5,290
羽咋市土地開発公社	5,000
ケーブルテレビ株券	5,000
石川県農業信用基金協会	4,920
石川県農業振興担い手育成基金	4,753
石川県林業労働対策基金	4,503
石川県信用保証協会	4,367
地方公共団体金融機構	3,100
その他(26件)	13,425
合 計	371,358

「基金等」には、「退職手当目的基金」403百万円、まちづくり基金、漁業振興基金などの「その他特定目的基金」731百万円、「土地開発基金」226百万円が計上されています。

「その他特定目的基金」の内訳は以下のとおりです。

基金名	H21年度末残高(千円)
まちづくり基金	166,023
社会福祉事業振興基金	7,171
教育振興基金	5,281
漁業振興基金	367,142
ふるさと・水と土保全基金	22,589
地域福祉基金	918
服部福祉基金	100,000
農業水利施設管理基金	10,373
折口文学基金	730
墓地公苑管理基金	50,306
合 計	730,533

「長期延滞債権」とは、納付期限や返済期限から1年以上を経過している債権であり、194百万円あります。これらは可能な限り発生を抑えるとともに、発生した場合には早期回収が求められます。

「回収不能見込額」は「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

流動資産

「現金預金」には、「財政調整基金」158百万円、「減債基金」91百万円、「歳計現金」38百万円があります。

「未収金」は、当年度に歳入として調定したものの年度末時点において収入がないものです。地方税等の収入未済が88百万円となっています。

【負債の部】

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

固定負債

「地方債」には、翌々年度以降に償還される金額11,207百万円が計上されています。

「長期未払金」には、羽咋区域農用地総合整備事業償還金348百万円、国営総合農地防災事業還金492百万円等、債務負担にかかる翌々年度以降に支出額が計上されています。

「退職手当引当金」には、年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に支払われる金額1,761百万円が計上されています。

「損失補償引当金」には、羽咋市土地開発公社に係る損失補償が計上されています。

これらの負債は、将来の税収等や基金等の取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営や将来世代の負担軽減のためにも、できるだけその発生を抑え、将来の支払いへの備えをする必要があります。

流動負債

「翌年度償還予定地方債」には、翌年度償還される金額1,255百万円が計上されています。

「未払金」には、債務負担にかかる翌年度支出額が計上されています。

「賞与引当金」には、翌年度6月に支給される期末手当・勤勉手当のうち、当年度に発生した金額97百万円が計上されています。

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。

公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助等を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等

公共資産等の取得財源のうち、これまでの世代が支払った税金等による部分です。

その他一般財源等

公共資産等以外の資産を取得する財源として、これまでの世代が負担した税金等による部分です。

資産評価差額

売却可能資産の公共資産計上額と売却可能価額との差額です。

(2) 行政コスト計算書 ～行政サービスに要したコストを把握～

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したもの(コスト構造)と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

【経常行政コスト】

経常行政コストは「1.人にかかるコスト」「2.物にかかるコスト」「3.移転収支的なコスト」「4.その他のコスト」の4つに区分されます。

このうち、社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を合計したいわゆる「3.移転支出的なコスト」が4,552百万円と最も多く、次いで、物件費に維持補修費、減価償却費を加えた「2.物にかかるコスト」2,417百万円、人件費等の「1.人にかかるコスト」1,414百万円となっています。

<減価償却とは>

取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。

この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数で均等に資産価値が減少すると仮定して計算しています。

時間の経過や使用することによって資産価値が減少しないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

【経常収益】

「経常収益」には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は2.9%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書～純資産の増減を把握～

純資産変動計算書は、市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにします。純資産の総額の変動に加えて、その資産が増減した原因(財源や要因)を読み取ることができます。

純経常行政コスト・一般財源

純経常行政コスト8,472百万円は、主に受益者負担以外の財源である地方税2,990百万円、地方交付税3,296百万円及びその他行政コスト充当財源648百万円等で賄われていることが分かります。

臨時損益

災害復旧事業費3百万円が計上されています。

期末純資産残高

純資産が期首に比べ、総額で348百万円増加しています。これは、建設事業や基金への積み立てによる公共資産の増加によるものです。

科目振替

公共資産等の資産評価差額の計上を行っています。

(4) 資金収支計算書 ~ 資金の流れを活動ごとに把握 ~

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。また、基礎的財政収支(借金せずに税収などで賄えているかどうかをみる指標)を知ることができます。

経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、補助金等1,884百万円、人件費1,735百万円が多く、社会保障給付1,048百万円が続き、合計で6,791百万円となっています。

収入は地方交付税が3,296百万円と多く、地方税3,075百万円が続き、合計で9,287百万円となっています。地方交付税を中心とした依存財源が比較的多いことが読み取れます。その結果、経常的収支額が2,496百万円のプラスとなっています。

公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)

支出については、公共資産整備支出699百万円が大半を占め、合計で844百万円の支出となっています。

これらの財源としての収入は、国県補助金等143百万円と地方債発行額292百万円が大半を占め、合計で448百万円の収入となっています。

その結果、公共資産等整備収支額は396百万円の不足となっています。これは、経常的収支すなわち、一般財源で賄っていることがわかります。

投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)

支出については、地方債償還1,323百万円が大半を占め、合計で2,275百万円の支出となっています。

収入については、国県補助金等105百万円などで、合計176百万円となっています。

その結果、投資・財務的収支額は2,099百万円の不足となっています。これは、地方債の償還、基金の積立により将来への備えをした結果です。

財務書類に基づく財務分析

(1) 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より市民が実感を持てる数値となります。

表1 市民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	市民一人当たり()
公共資産	38,876,305	1,623
投資等	1,798,252	75
流動資産	374,050	16
資産合計	41,048,607	1,714
固定負債	15,156,707	633
流動負債	1,669,388	70
負債合計	16,826,095	703
純資産	24,222,512	1,011
負債・純資産合計	41,048,607	1,714

*平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口(外国人を除く)(23,949人)に基づき計算しています。

平成21年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は1,623千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、市民一人当たりの資産合計は1,714千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は703千円となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

<表 2>社会資本形成の負担比率

項 目	平成21年度
公共資産合計（千円）	38,876,305
純資産合計（千円）	24,222,512
地方債残高（千円）	12,461,235
社会資本形成の過去及び現世負担比率（％）	62.3%
社会資本形成の将来世代負担比率（％）	32.1%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

本市の平成21年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は62.3%、社会資本形成の将来世代負担比率は32.1%となっています。

（3）歳入額対資産比率、歳入額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ \text{歳入額対純資産比率} &= \text{純資産合計} \div \text{歳入総額} \end{aligned}$
--

<表 3>歳入額対資産比率

項 目		平成21年度
資産合計（千円）	A	41,048,607
純資産合計（千円）	B	24,222,512
歳入総額（千円）	C	9,948,937
歳入総額対資産比率（年）	A ÷ C	4.1
歳入総額対純資産比率（年）	B ÷ C	2.4

一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となります。本市の平成21年度の歳入額対資産比率は4.1年、歳入額対純資産比率は2.4年となっています。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

<表4>有形固定資産の行政目的別割合 (単位：千円)

	平成21年度	構成割合
生活インフラ・国土保全	15,690,398	40.4%
教育	12,901,580	33.2%
福祉	2,052,625	5.3%
環境衛生	30,122	0.1%
産業振興	4,483,480	11.6%
消防	68,229	0.2%
総務	3,573,417	9.2%
有形固定資産合計	38,799,851	100.0%

平成21年度においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が40.4%と高く、次いで「教育」の割合が33.2%となっており、道路や河川などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(％)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表5>資産老朽化比率 (単位：千円)

平成21年度	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B ÷ A
生活インフラ・国土保全	16,929,534	6,871,931	40.6%
教育	18,036,088	6,221,243	34.5%
福祉	3,402,375	1,658,576	48.7%
環境衛生	155,561	125,484	80.7%
産業振興	10,150,467	6,446,437	63.5%
消防	490,000	443,729	90.6%
総務	7,441,251	4,190,272	56.3%
合計	56,605,276	25,957,672	45.9%

消防が90.6%、環境衛生が80.7%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることがわかります。

(6) 地方債の償還可能年数

自治体が負っている借金（地方債）を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。
自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<表6>地方債の償還可能年数

	平成21年度
地方債残高（千円）	12,461,235
経常収支額（千円）	2,495,943
（控除）地方債発行額（千円）	355,486
（控除）基金取崩額（千円）	128,491
地方債の償還可能年数（年）	6.2

本市の地方債の償還可能年数は6.2年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いことになるため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債により、償還能力を高めていくことが求められます。

(7) 市民一人当たり経常行政コスト

表7 市民一人当たり経常行政コスト

【性質別行政コスト】				【目的別行政コスト】					
(単位：千円)				(単位：千円)					
		平成21年度					平成21年度		
		金額	市民1人 当たり	構成比			金額	市民1人 当たり	構成比
人にか かかる コスト	(1) 人件費	1,261,979	53	14.5%	生活インフラ・国土保全	1,091,110	46	12.5%	
	(2) 退職手当引当金繰入等	54,541	2	0.6%	教育	918,591	38	10.5%	
	(3) 賞与引当金繰入額	97,127	4	1.1%	福祉	2,459,230	103	28.2%	
	小計	1,413,647	59	16.2%	環境衛生	880,382	37	10.1%	
物にか かかる コスト	(1) 物件費	1,035,024	43	11.9%	産業振興	870,702	36	10.0%	
	(2) 維持補修費	39,205	2	0.4%	消防	336,262	14	3.9%	
	(3) 減価償却費	1,343,145	56	15.4%	総務	1,696,823	71	19.5%	
	小計	2,417,374	101	27.7%	議会	130,300	5	1.5%	
移転 収支 的 な コスト	(1) 社会保障給付	1,047,703	44	12.0%	支払利息	223,588	9	2.6%	
	(2) 補助金等	1,883,717	79	21.6%	回収不能見込額	113,408	5	1.3%	
	(3) 他会計への支出額	1,457,546	61	16.7%	その他行政コスト	17	0	0.0%	
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	163,430	7	1.9%	経常行政コスト	8,720,413	364	100.0%	
	小計	4,552,396	190	52.2%					
その 他の コスト	(1) 支払利息	223,588	9	2.6%					
	(2) 回収不能見込計上額	113,408	5	1.3%					
	(3) その他行政コスト	0	0	0.0%					
	小計	336,996	14	3.9%					
経常行政コスト		8,720,413	364	100.0%					

*平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口(外国人を除く)(23,949人)に基づき計算しています。

(1)では市民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。平成21年度の市民一人当たりのコストの合計額は364千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが190千円と最も大きく、社会保障給付、補助金や特別会計（国保・介護など）への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが101千円、人件費などの人にかかるコストが59千円となっています。また、目的別に見ると福祉が103千円で最も大きく、次いで総務が71千円、生活インフラ・国土保全が46千円となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表 8>受益者負担比率

項目	平成21年度
経常収益（千円）	248,552
経常行政コスト（千円）	8,720,413
受益者負担比率	2.9%

本市の平成21年度の受益者負担比率は2.9%となっています。

(9) 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

$$\begin{aligned} &\text{行政コスト対税収等比率（％）} \\ &= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入（その他一般財源等）}) \times 100 \end{aligned}$$

<表9>行政コスト対税収等比率

項目	平成21年度
純経常行政コスト（千円）	8,471,861
一般財源（千円）	6,286,089
補助金等受入（千円）	1,772,542
行政コスト対税収等比率	105.1%

本市の行政コスト対税収等比率は105.1%となっており、これは、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した割合が高いことを表しています。

（10）基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） = 「歳入総額 - （繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額）」 - 「歳出総額 - （地方債償還額 + 財政調整基金等の積立額）」

表10 基礎的財政収支

	平成21年度
収入総額	9,948,937
地方債発行額	647,686
財政調整基金等取崩額	102,439
支出総額	9,910,609
地方債償還額	1,322,852
財政調整基金等積立額	9,872
基礎的財政収支	620,927

平成21年度における本市の基礎的財政収支は、621百万円のプラスになっています。

連結貸借対照表

羽咋市では、普通会計で実施している事業のほかにも、上下水道事業や国民健康保険事業など、市民に密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて実施する事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、羽咋市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計である水道事業、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）、土地開発公社、体育振興事業団を対象として、連結ベースでの貸借対照表を試算しました

今後、一部事務組合など連結の範囲を拡大し、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」についても作成を予定しています。

< 連結の範囲 >

普通会計

公営事業会計

【公営企業会計】

- ・水道事業会計
- ・千石簡易水道
- ・公共下水道事業
- ・特定環境保全公共下水道事業
- ・農業集落排水
- ・浄化槽事業

【その他】

- ・国民健康保険
- ・老人保健
- ・後期高齢者医療
- ・介護保険
- ・介護サービス

地方三公社

- ・羽咋市土地開発公社

第三セクター等

- ・（財）羽咋市体育振興事業団

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	35,989,599	普通会計地方債	11,206,677
教育	13,061,293	公営事業地方債	15,665,475
福祉	2,176,528	地方公共団体計	26,872,152
環境衛生	5,985,648	(2) 関係団体	
産業振興	4,483,480	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	68,229	地方三公社長期借入金	0
総務	3,573,417	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	0
その他	0	(3) 長期未払金	743,826
有形固定資産合計	65,338,194	(4) 引当金	3,074,282
(2) 売却可能資産	76,454	(うち退職手当等引当金)	1,770,938
公共資産合計	65,414,648	(うちその他の引当金)	1,303,344
		(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	30,690,260
(1) 投資及び出資金	371,358	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,110,621	地方公共団体	1,942,894
(4) 長期延滞債権	318,933	関係団体	
(5) その他	51,028	翌年度償還予定額計	1,942,894
(6) 回収不能見込額	160,861	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,469,500
投資等合計	2,691,079	(3) 未払金	122,877
		(4) 翌年度支払予定退職手当	149,500
3 流動資産		(5) 賞与引当金	108,549
(1) 資金	1,134,516	(6) その他	1,040
(2) 未収金	156,236	流動負債合計	3,794,360
(3) 販売用不動産	271,213	負債合計	34,484,620
(4) その他	6,462	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	0	1 公共資産等整備国県補助金等	12,233,255
流動資産合計	1,568,427	2 公共資産等整備一般財源等	26,587,742
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	3,698,417
資産合計	69,674,154	5 資産評価差額	66,954
		純資産合計	35,189,534
		負債及び純資産合計	69,674,154

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	1,550,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
その他	14,000 千円

- 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,469,815千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです
- 3 有形固定資産のうち、土地は8,173,464千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,295,329千円です。

